

2010.03.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

編集者の出張のため、発行が遅れましたことをお詫び致します。

弊社ホームページを3月25日付けで更新しました。

(再送: P C T加盟の準備状況及びQ & A)

タイ政府は2009年9月24日にW I P Oに対しP C T加盟申請の寄託書を提出しました。これにより同年12月24日にP C T加盟が発効することとなりました。また、タイのP C T出願取り扱いについてのQ & Aを弊社ホームページにアップしました。また、**P C T加盟に伴う規則改正案**が公告されましたので、その**英文和文を会員ページにアップ**しました。[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php#18](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18) (Q & A)

前回、このページがアップされておりました。大変失礼致しました。

この中で、国内段階移行についてのタイ語翻訳書提出の期限が、従来のように出願後90日(優先権主張があった場合)の猶予期間がなく、国内移行時に同時に翻訳書を提出しなければならなくなりましたので、ご注意ください。この点は、昨年12月時点でのタイ政府の見解と異なり、今年2月時点にタイ政府が取り扱いを変更したものです。現時点での取り扱いは、上記のページにアップしておりますので、ご高覧ください。

(ベトナム特許出願の権利化促進対応策について)

弊所のベトナム出願を取り扱っている複数の提携事務所から次の要望がでています。現在ベトナム審査官は少人数でかつ過大な業務を行っており、滞貨が増加しております。

ベトナムでは法制度上、他国出願結果を提出する義務規定はありませんが、出願人が権利化を促進したい場合、他国出願結果を提出することが望ましいとのこと。もし、他国出願結果が無い場合、審査期間の長期化は避けられないとのこと。①他国の出願とは出来る限り欧州出願、米国出願、日本出願などの先進国の出願のこと。②複数の他国出願がある場合、出願人が選択して一カ国の出願結果を通知できる。③翻訳は、クレームの部分のみをベトナム語へ翻訳するのが良いが、翻訳部分については審査官の判断に依る。もし、ご質問などありましたら、弊所までお知らせください。

～編集者より～

「タイの政治情勢は大丈夫ですか。」出張先のベトナムやマレーシアで同じ質問を何度も受けた。いつもながらのマスコミの報道姿勢なのだが、騒動が起きている場所をクローズアップして報道する。4年前のクーデターの時も同様だった。97年のアジア経済危機の時も同じだった。そして、今回の騒動である。

赤シャツ隊(反独裁民主戦線(UDD))と呼ばれる集団が、土日になると事務所周辺の道路に時々、繰り出してくる。車とバイクでまるでお祭り騒ぎのような様相を呈する。平日は全く静穏である。一般生活への影響は、道路が閉鎖状態になる点、渋滞を時折引き起こす程度である。偶然にも私の住むアパートは、現政権のアピシット首相の私邸と非常に近いが、警官隊が大挙して防備しているため、この周辺も平穏である。今もってバンコク周辺は、治安維持法が適用されているが、庶民の生活には全く影響がない。ただ誤解を招くような報道姿勢を改めてほしいと思っている。

ハノイとクラルンプールを急ぎ足で廻って来た。昨年に比べてハノイの経済発展には目を見張るものがある。大規模不動産開発による建設ラッシュ、バイクとスクーターの急増である。四輪車も確実に増加している。街中には信号機ができ、レストランが多くなった。ハノイ郊外でも伝統的建築物を利用してレストランを開業している。一昨年のリーマンショックによる世界不況の影響をほとんど受けなかったという話を聞いていたが、納得した次第である。ジェトロのベトナム経済動向情報によると、「2009年度の国内総生産(GDP)成長率は5.32%となった。…産業別 GDP 成長率では建設業が最も高く11.4%、ついで電気・ガス・水道業の9.0%となった。製造業は2.8%であった。分野全体としてはサービス分野が最も高く6.6%、次いで産業・建設業分野の5.5%、農業・林業・水産業の1.8%となった。」とあった。

出張一週間ほど前に、最近のタイ国内での海外企業の活動特徴として、「この1、2年に韓国企業(サムスン、LG)の生産及び販売が活発化している。また、工作機械においても、日系企業を含む現地企業は日本企業からの購入よりも、韓国や中国、台湾企業へ発注する例が多いと聞いている。携帯電話市場では、もう日本企業製品は皆無の状態にまできている。日本企業の一体何が競争力を削いでいるのか。経営面、人材面、開発面、営業面、生産管理面、全体で考えなければならない状態にきている。日本政府が政策介入(デメリッ

トもあると思うが)する臨界点まで来ているのではなかろうか。不正商品対策も大事だとは思いますが、もっと根深い処に、日本企業の東南アジアでの競争力低下の原因(私見ですが、経営そのものが出来ていないように思えますが)があるように思えます。」というメッセージを日本政府官僚に流してみた。

ベトナムでは、特に北部では圧倒的に韓国企業が強みを持っている。知的財産分野では、このような傾向が裏打ちされるかどうか、今回出張先で、出願国別の 2009 年統計を見てみたが、例えば商標出願件数では、1. 韓国、2. 米国、3. 日本 4. 中国の順となる。特許出願件数では、1. 日本、2. 米国、3. 韓国及びドイツ の順である。意匠出願件数では、1. 日本、2. 韓国、3. 米国、4. オランダ の順である。やはり韓国企業が予想以上に権利化意識が高い傾向があるということが判った。周辺諸国でも同じような傾向があるのかどうか是非、調査してみたいものである。

また、マレーシアでは、知的財産公社(日本の特許庁に相当)の公共閲覧室を見学させて戴いた。そこで使用しているパソコンが約 10 台余り、利用者が頻繁に訪れて使用しているのが観察された。多い日には、列ができるほどの混雑ぶりだと伺った。システムがどのようにパソコン上に載っているのかは定かではないが、パソコンがウィンドウズ 98 で動いているのには驚嘆した。このハードのメンテナンスは、今ではとてもできないのではなかろうか。私の記憶によるとウィンドウズ 98 のハードディスクの物理的制限が 4 ギガ程度しかなく、街中では入手不可能な状態だと思うからである。ましてやウィルスソフトなどは搭載更新されているのかと不安になった。何故かその時、インドネシア知的財産総局の審査官部屋で古いパソコンを大事に使っている光景を思い浮かべた。援助協力として日本政府やその周辺団体がやるべきことはもっとあるのではなかろうか。大袈裟なセミナー開催よりも、そのほんの一部の費用で、少なくともウィンドウズ XP を寄付することぐらい可能であろう。

～シンガポールがデザインイノベーションとクリエイティブ事業の地域ハブとなる考えを発表～

デザインの才能を向上させることは、シンガポールを先進的なグローバル都市にするのに不可欠な要素である。この分野の研究を行っている経済戦略小委員会は昨日、デザインイノベーションとクリエイティブ事業の地域ハブに発展させたい考えを示した。

(2010 年 2 月 5 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ特別捜査局が BMV、BENZ 及び VOLVO の偽造商標を付した自動車部品を販売していた店舗を捜索～

2010 年 2 月 9 日 14 時頃、タイ特別捜査局(DSI)は被害者企業の代理人を同行し、知的財産及び国際取引中央裁判所の捜索令状 No.90/2553 及び 91/2553 をもって、バンコク都ケートプラカノン クウェーンサムラーンラート マハーチャイ通のケーピーティー自動車部品販売店(ケーピーティー自動車部品株式会社)及び商品倉庫の捜索を行った。調査により、これらの場所で他人の商標を偽造した自動車部品が秘密裏に販売されていたこと

が判明していた。搜索の結果、商標を偽造及び模倣した自動車部品が多数発見され、上記店舗と倉庫の所有者であることを認めたコンパクト ティヤスックサワット (30) を逮捕し、BMW、BENZ、及び VOLVO の商標を偽造したオイルフィルターなど計 27,241 点、一点当たりの販売価格 120～150 バーツ、総額 400 万バーツ相当の商品を押収した。容疑者が容疑を認めたため、法律に基づいて事件を遂行するため特別捜査局に連行された。

(2010 年 2 月 10 日、タイ特別捜査局ウェブサイト掲載記事)

～タイ製薬会社の業界団体が低価格のジェネリック医薬品を輸入販売する GPO の政策を批判～

タイ地元製薬会社らが医薬品輸入政策を巡り、政府医薬品局 (GPO) と対立している。製薬会社らは GPO の輸入政策はいずれ地元製薬産業の完全な破綻を招く可能性があると主張している。しかし GPO はこの政策は地元医薬品の公正な価格決定の管理と一般市民が良質な医薬品を入手できることを目的としたものとだと話す。昨日開催された高品質医薬品の入手に関するセミナーでタイ医薬品製造者協会の Chernporn Tengamnuay 会長は、GPO は国立病院で使用するために低価格のジェネリック医薬品を輸入販売することで地元の製薬業界の競争力を失わせていると話した。医薬品の輸入量が年間約 800 億バーツと増加する一方、地元製品の市場シェアは減少している。タイの医薬品市場は 300 億バーツ規模で、そのうち GPO は 8～90 億バーツと最大のシェアを占めている。

(2010 年 2 月 20 日、バンコクポスト)

～タイ Biodiversity-Based Economy Development Office がコーネル大学と協力～

タイ生物多様性関連商品の世界市場への参入支援を目的とし、持続的事業に向けた枠組みを形成するため、Biodiversity-Based Economy Development Office は米国のコーネル大学とチームを組んだ。タイ商務省の調査によれば、スパイスやハーブ、ハーブ抽出物、蘭、化粧品、石鹸及びヘルスケア商品などの生物多様性関連の商品及びサービス事業は、2005 年の 428 億バーツから 2008 年には 719 億 6,000 万バーツと飛躍的に拡大している。

(2010 年 2 月 21 日、タイネーション)

～タイ日本の協力による繊維アパレル新製品が 4 月開催のファッションフェアで展示予定～

タイの繊維アパレル業界は日本の援助による "Textile and Apparel Development for Export to Japan under Jtepa Framework" の履行に続く日タイ経済連携協定 (JTEPA) による絶好のチャンスを見込んでいる。現在の日タイ事業は昨年中頃にスタートし、Jtepa の下長期に渡り続けられる予定である。National Federation of Thai Textile Industries (NFTTI) 運営のこのプロジェクトは、繊維及びアパレル産業において新しくイノベティブな新製品を多数もたらし、そのうちのいくつかは 4 月に開催される Bangkok International Fashion Fair 及び Bangkok International Leather Fair のジョイントフェア (BIFF & BIL 2010) で展示される予定である。

(2010 年 2 月 20 日、タイネーション)

～タイ政府が研究開発への投資者に対して、更なる政策減税を行う計画～

タイ政府は外国からの投資誘致の一環として、民間企業の研究開発への投資を奨励するため更なる政策減税を行う計画である。タイ通商代表部の **Kiat Sitttheeamorn** 代表は、投資委員会は研究開発への投資者に対して更なる政策減税を行う必要があるとし、新しい政策減税の議題について来月投資委員会と議論が交わされる予定であると話した。

(2010 年 2 月 23 日、バンコクポスト)

～タイ商務省がクリエイティブエコノミーエージェンシーの設立を要請～

タイ商務省は今日、クリエイティブエコノミー政策委員会に対しクリエイティブエコノミーエージェンシーの設立を要請する予定で、この枠組みにおける多数の事業を支援するよう 30 億バーツ初期資金が提案される予定である。16 の事業が実現のパイプラインにあり、この中にはタイの映画娯楽産業の発展、タイ製品のイメージの向上、クリエイティブエコノミーに関するセミナー及び学生や若者向けのクリエイティブプロジェクトの奨励も含まれる。

(2010 年 2 月 26 日、タイネーション)

～タイで国立病院でのハーブ医薬品の処方が認められる～

タイの伝統を奨励するため、国の医薬品リストに載っていないハーブ医薬品の全国の国立病院での処方がタイ中央会計院により認められることになった。**Jurin Laksanawisit** 保健相は昨日、国立病院の医師は今、これらのハーブ医薬品を公務員医療給付制度、ユニバーサル医療計画及び社会保険の患者に投薬することができると話した。これまでは、国の医薬品リストに掲載されている 19 類のハーブ医薬品しか処方することができなかったが、中央会計院は最近になって他のハーブ医薬品の処方についても一時的な許可を与えた。この許可期間が 6 月に満了した後、タイ式医療・代替医薬品開発局 (DTAM) が処方可能なハーブ医薬品の新たなリストを発行することになる。DTAM の **Dr. Wilawan Cheungprasert** 局長によれば、新しいリストには品質管理基準の認証を受け、病院や民間製薬会社 35 社により製造された 400～500 種類のハーブ医薬品が含まれる予定だということである。

(2010 年 3 月 6 日、タイネーション)

～タイ知的財産関連法改正に向け知的財産局が改正法案を準備～

パッチマー タナサンティ知的財産局長は以下の通り発表した。知的財産局では現在、法律及びこれに準ずる規則を含む複数の知的財産法を改正中である。これは実務のプロセスを改善し、知的財産登録におけるステップを減らして、時代に合うものとし、急速な変化を遂げるテクノロジーなどの現況に適応させること、更には法執行の効率化を目的としたものである。知的財産が改正案を提出した知的財産法とは、著作権法、商標法及び営業秘密法である。これらは現在法制委員会 (Council of State) が審理を行っている。この他、特許法及び CD 製品製造法についても知的財産局は改正法案を提出する準備を進めている。また、新しい法律である映画館における映画録画禁止法の制定も提案される予定で、これは現在法整備委員会 (Law Reform Commission) が審理を進めている。パッチマー タナサンティ知的財産局長は以下の通り付け加えた。あらゆる法律の改正は法整備委員会の審

理を通過しなければならない。この委員会は関係政府機関の代表者、知的財産権者の代表、知的財産の利用者及び学術分野の代表者から構成される。この他利害関係者からの意見聴取会議や知的財産局ウェブサイト [www.ipthailand.go.th](http://www.ipthailand.go.th) で一般市民からの意見を受け付ける。多くの作詞作曲家の注目を集めている法律がCD製品製造法である。事業者の一部は著作権者の通知は、書類を準備して知的財産局に提出しに来なければならない、時間の面でも費用面でも事業者にとって大きな負担となっており、結果としてCD製造の原価も高くなると訴えてきた。知的財産局ではこれを受けて、上記の問題について利害関係者の意見聴取会議を実施し、会議の結果、まずは第 5 条第二項及びこれに関連する他の条項を取り消す法改正を行うべきであるとの意見にまとまった。この条項には著作権者からの許可を得ずにCDの製造を行う者の調査を行うのに役立つという利点もあるが、事業者が訴えていたようなマイナス面もある。また、シンガポール、台湾、マレーシア、フィリピン、マカオ、中国及び香港といった他国のCD法には上記条項はなく、タイの法律にだけ存在する。パッチマー タナサンティ局長は更に以下の通り意見を表明した。第 5 条第二項の取り消しに異議があれば、知的財産局では喜んで意見をお受けし、この問題に決着を付けるため再度関係者から意見を聞くために会議を実施する用意もある。国会が制定し国王が署名した法律の改正審理には長い時間がかかる。知的財産局では事業者向けの基本的手続きにおける知見を改善するため、原則や通知方法を定めた知的財産局告示などCD製品製造法に基づいて制定される規則改正の作業部会を設置した。

(2010 年 3 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～在タイ米国商工会議所が二国間 FTA 協議再開と共にこれに代わる ASEAN との貿易交渉の可能性を示唆～

在タイ米国商工会議所の Joe Geagea 会頭は昨日、FTA は経済成長を高めるために重要な役割を果たすと話した。同氏はタイとの協議の再開は両国にとって輸出拡大の有効な手段となるとしながら、国内の政情不安が続く中、タイ政府が米国と協議を再開する用意があるかどうかを疑問視している。タイと米国の二国間 FTA 協議は 2004 年 6 月に始まり、2006 年 9 月のクーデターの後米国が交渉の場から去るまで 7 回の協議が行われていた。Geagea 氏は二国間協議に代わって、米国は ASEAN との貿易交渉を開始する可能性があるとした。

(2010 年 3 月 10 日、タイネーション)

～タイが米国スペシャル 301 条の監視国への地位向上を期待～

知的財産権に対する意識の向上及びクリエイティブエコノミーの奨励に対する一致した試みの結果として、タイは今年米国の知的財産権の「監視国」へと地位が向上する可能性がある。Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣は先週、米国はタイの知的財産に対する意識についての努力について評価を表明したと話した。米国通商代表部は 4 月 30 日に著作権侵害に関するスペシャル 301 条の年次報告書を発表する予定である。スペシャル 301 条では 51 カ国の貿易相手国を優先国、優先監視国、監視国、306 条監視国の 4 つの大きなグループに分類している。タイ知的財産局は先月米国政府に対し知的財産権侵害の抑制に関する経過報告書を送った。この報告書ではタイが映画館における映画著作物に対する侵害行為を禁止す

る法整備を急ピッチで進めていることが示されている。最終法案は内閣への提出に向けまもなく商務副大臣に提出される予定である。海賊版商品を販売した又は販売を見逃した店主と家主を罰する法案もまもなく内閣に提出される予定である。海賊行為に対する厳格な取締りは大きな成果を挙げ、知的財産局の発表によれば昨年 11 月までに 7,271 件の知的財産権侵害事件で 510 万点の知的財産侵害商品が押収されている。2008 年は 5,923 件で 320 万点が押収された。

(2010 年 3 月 15 日、タイネーション)

～タイ原産のコラートキャットが特許登録（訳注：原文のまま）される予定～  
畜産振興局がペットを対象に加えた法律を草案するのに伴い、ナコンラーチャシーマー県ピマーイ地方のシルバーブルーの短毛種の猫コラートキャットが、タイ原産種として始めて特許登録されることになった。昨日開催されたセミナーにおいて、Si Sawad Korat、Supalak or Thong Daeng、Khao Manee、Konja 及び Vichien Mard のコラートキャット 5 種 100 匹が登録対象として発表された。MP Purapat Wisetjindawattana 下院商務及び知的財産担当副議長は、タイ国内にコラートキャットは 2,000 匹しか残されていないことから、保護する必要があると話している。これらの種は貴重であることから 4,000 バーツから 2 万バーツと高額で取引されている。畜産振興局は現政権中に更なる珍しいペットを特許登録（訳注：原文のまま）することを求めて、近々法案を提出する予定である。

(2010 年 3 月 16 日、タイネーション)